

令和8年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住所
フリガナ
氏名 印
(法人にあつては名称及びその代表者職名)

誓 約 書

私は、宮崎県総合博物館整備基礎調査業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄(誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

- 「物品の買入れ等の契約に関する競争入札の参加資格、指名競争基準に関する要綱(昭和46年宮崎県告示第93号)」第2条に規定する入札参加資格を有する者のうち、サービス(役務の提供)に関する業種で、種目が「U-04: 調査・研究・検査」である者、又は「県が発注する建設工事等の契約に係る入札参加者の資格等に関する要綱(平成20年宮崎県告示第369号)」に基づく入札参加資格の認定(営業種目:「都市計画又は地方計画」又は「建築設計」)を受けている者。
 - 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
 - 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
 - この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
 - 宮崎県暴力団排除条例(平成23年宮崎県条例第18号)第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者でない者。
 - 県税に未納がない者。
 - 地方税法(昭和25年法律第226号)第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあつては、従業員等(宮崎県内に居住している者に限る。)の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
 - 本業務において、十分な業務遂行能力を有し、過去に国又は地方公共団体において、本業務と同種又は類似の業務実績を有する者。
- ※ 同種業務とは、公共施設整備に係る基礎調査、公共施設の立地比較調査、整備候補地比較調査等をいう。類似業務とは、公共施設等の整備方針検討、概略事業費比較、事業手法比較、施設整備計画策定支援等をいう。